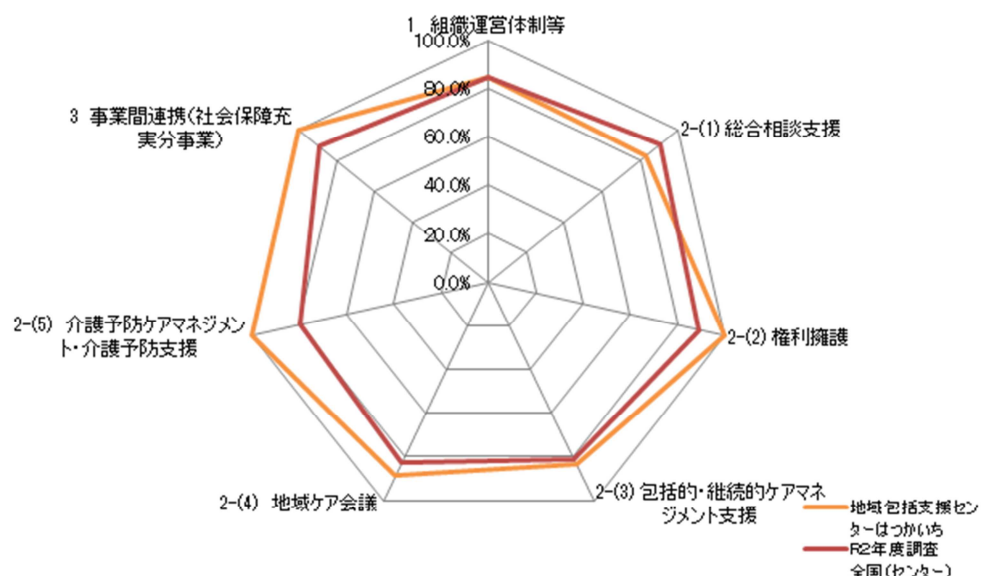
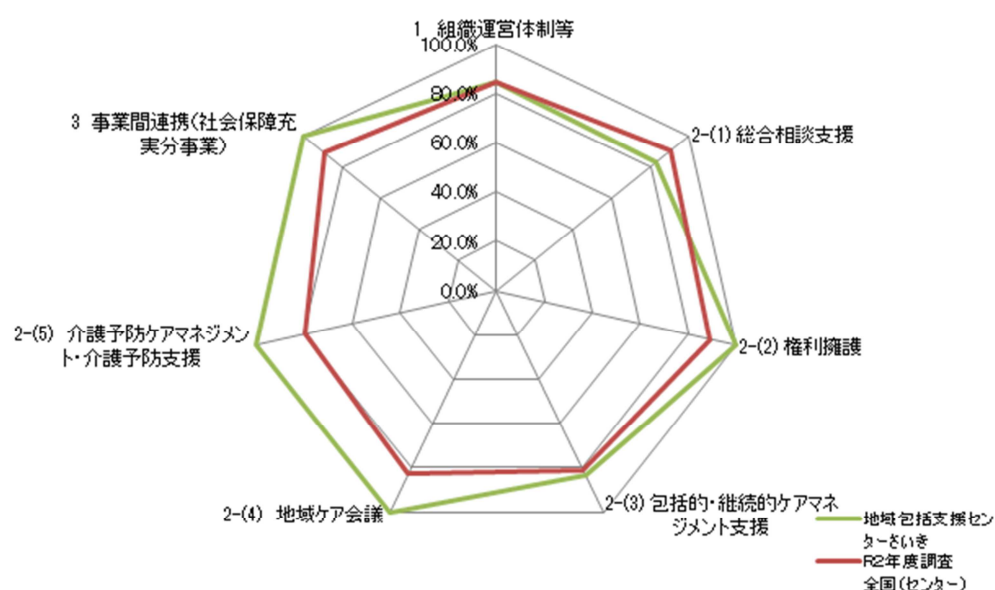
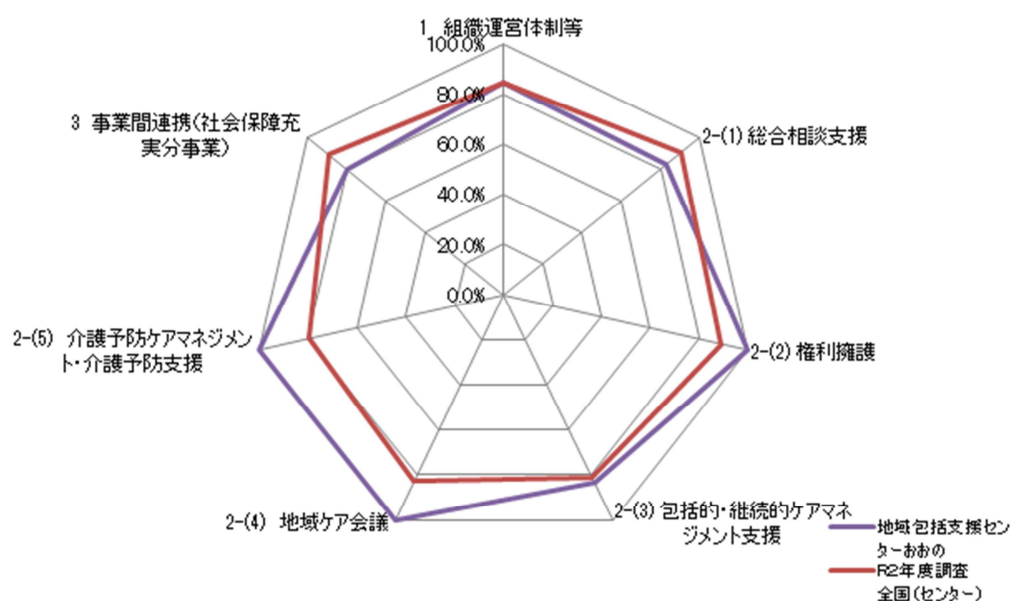


地域包括支援センターの評価指標・令和2年度自己評価

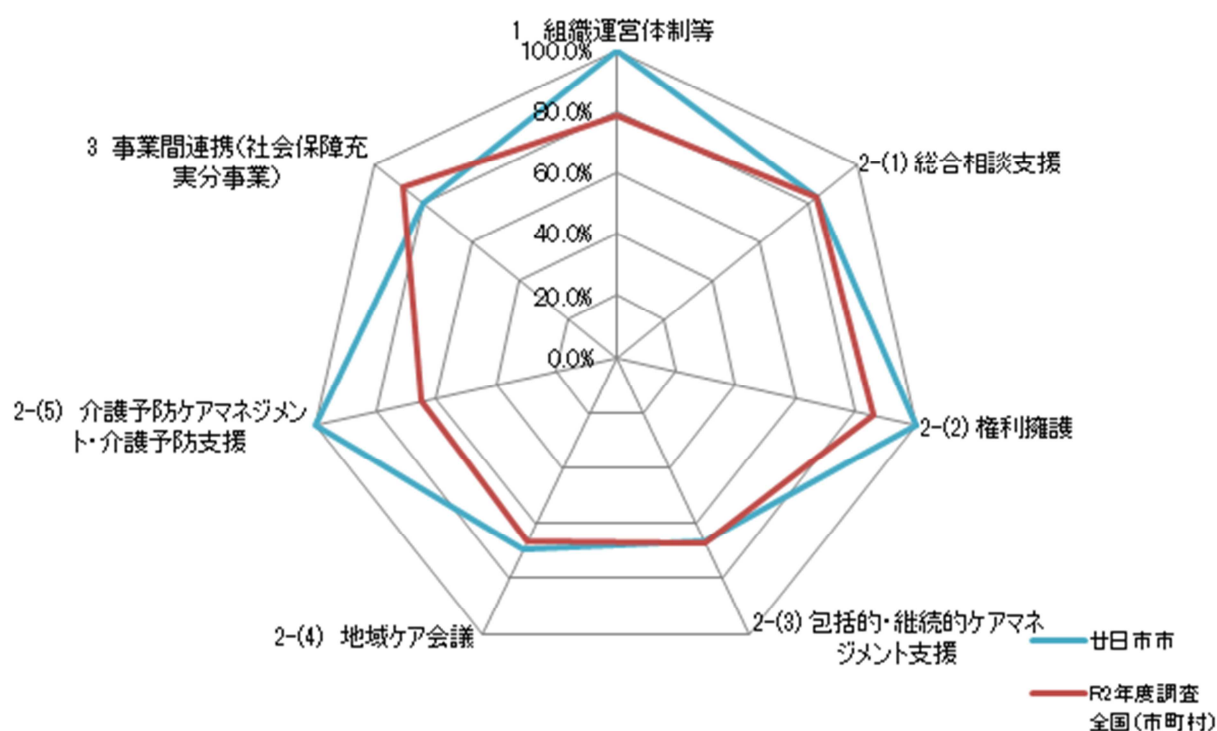
①センター評価（各地域包括支援センターが業務の実施状況について自己評価を行ったもの）

各センターと全国平均の比較

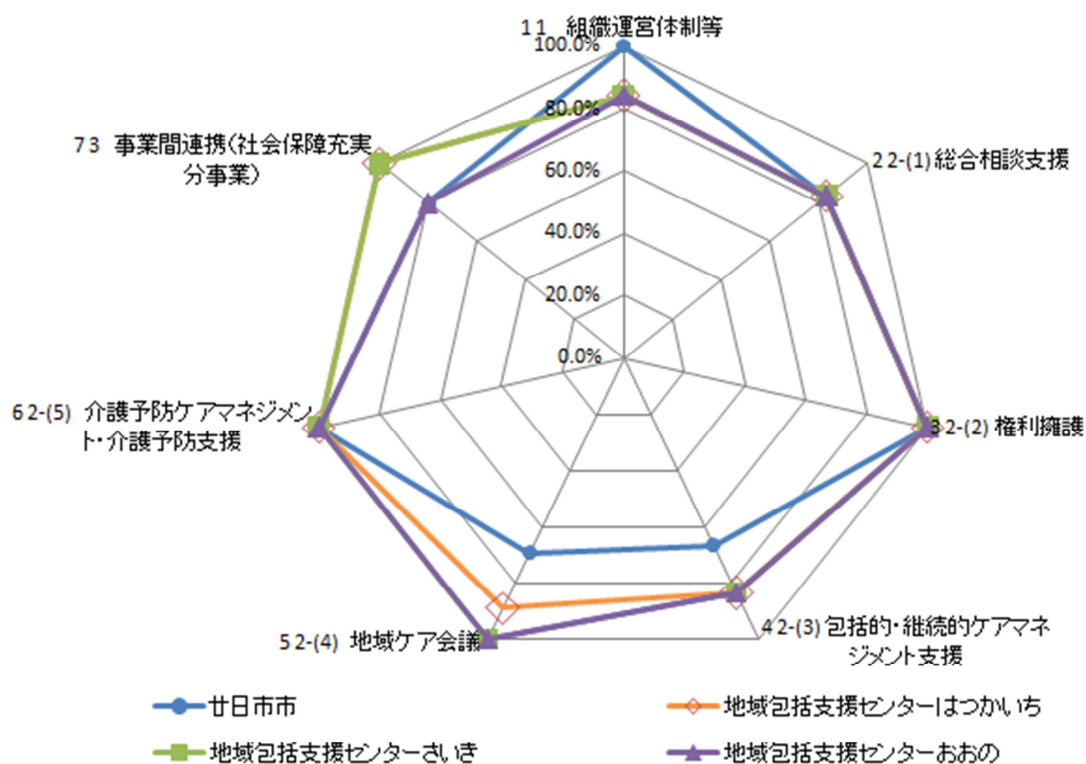
地域包括支援センター
はつかいち地域包括支援センター
さいき地域包括支援センター
おおの

②市町村評価（市町村が管内の地域包括支援センターとの連携体制等について自己評価を行ったもの）

廿日市市（高齢介護課）と全国の比較



廿日市市（高齢介護課）と各センターの比較



1. 本市の地域包括支援センターの特徴

- ・ 権利擁護、介護予防ケアマネジメント・介護予防支援については、100%の達成率となっている。
- ・ 権利擁護については、成年後見促進事業の要綱を見直し、市長申立等に関する判断基準等を整理し、市と各センターで共通認識を持って実施できている。また、虐待対応についても、マニュアルの見直しを行い、警察等関係機関と連携をして対応している。
- ・ 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援については、自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントに注力し、研修等を行った。

2. 現状で取組が進んでいない業務とその要因

(1) 総合相談支援事業

- ・ 相談事例の適切な進捗管理のため、地域包括支援センター管理システム「ほのぼの」を使って管理する方法で統一を図った。相談の終結は、担当者個人の考えによって行っており、統一した目安の設定が必要である。
- ・ 家族介護者からの相談は受けており、介護離職防止に向けた支援も行っているが、その観点での集計は行っていない。

(2) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

- ・ 介護予防支援員からの相談内容について、平成30年度より内容を整理・分類したうえで件数を把握している。
- ・ 介護支援専門員を対象とした研修を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言等により、開催を中止としたものが多かった。
- ・ 高齢者虐待、成年後見制度の利用について、介護支援専門員により対応の差が見られる。知識や制度の普及啓発が必要である。

(3) 地域ケア会議

- ・ 地域ケア会議については、昨年度、地域包括支援センターはつかいちにおいても定期的な開催に向けて取り組んだが、年間の開催計画を立てるまでには至らなかった。また、個別ケア会議での課題を整理し、地域課題とすることが十分にできていない。

3. 市の取組とセンターの取組に差が見られる業務とその要因

- ・ 個人情報保護について、市のマニュアルに沿った対応としているが、センターごと方針を定め、職員に周知することを行っていない。

4. 今後の取組

- ・ 相談事例の終結を統一するよう、終結の目安について市と協議して設定する。
- ・ 個人情報保護に関し、地域包括支援センターの方針を、市のマニュアルに沿ってより具体的な内容で作成し、職員への周知を図る。
- ・ 高齢者虐待、成年後見制度について、介護支援専門員や高齢者施設職員等を対象に、知識や制度の普及啓発を行う。
- ・ 新型コロナウイルス感染予防のため、研修や会議の開催にあたっては、オンラインでの開催も積極的に行う。